



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日

上場会社名 株式会社 ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)屋敷 昭二 (TEL) 052-937-9310
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,368	△2.7	306	△49.3	638	△21.9	△1,860	—
23年3月期	105,248	△2.2	603	61.4	818	66.9	313	—
(注) 包括利益	24年3月期		△1,472百万円(—%)		23年3月期		223百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△92.16	—	△13.6	1.4	0.3
23年3月期	15.50	—	2.2	1.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 15百万円

(注) 営業収益は連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,869	12,806	29.2	634.30
23年3月期	45,566	14,519	31.9	719.17

(参考) 自己資本 24年3月期 12,806百万円 23年3月期 14,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,326	31	△2,531	4,983
23年3月期	1,878	△365	△1,174	6,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	255	80.6	1.7
24年3月期	—	6.25	—	0.00	6.25	127	—	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の期末配当につきましては、未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	△1.1	250	—	370	—	0	—	—
通期	100,700	△1.6	950	210.4	1,150	80.1	350	—	17.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社健康デリカ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	20,425,218株	23年3月期	20,425,218株
24年3月期	235,867株	23年3月期	235,788株
24年3月期	20,189,407株	23年3月期	20,251,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年3月21日～平成24年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	101,353	△2.5	64	△73.4	450	△17.4	△1,704	—
23年3月期	103,934	△2.4	242	△1.1	545	16.7	65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△83.49	—
23年3月期	3.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	41,308		12,996		31.5	636.57
23年3月期	42,954		14,573		33.9	713.83

(参考) 自己資本 24年3月期 12,996百万円 23年3月期 14,573百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年3月21日～平成25年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△1.0	180	—	330	—	△50	—	△2.25
通期	99,800	△1.5	800	—	1,090	142.0	300	—	14.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
6. その他	48
(1) 生産、受注及び販売の状況	48
(2) 役員の異動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による原発問題など経済活動への悪影響に加え、タイの洪水被害、欧州の財政金融危機や円高の進行など、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

小売業界におきましても、景気の先行き不透明感を背景に、お客様の低価格・節約志向が継続するとともに、当社グループの営業基盤である東海地区においては、競合他社からの出店攻勢や価格競争の激化など、当社グループを取り巻く収益環境は、ますます厳しさを増しております。

こうしたなか当社グループは、「収益体質の強化」を基本方針に掲げ、「基本力を徹底して磨き上げる」、「グラッチェカードにより営業政策の構造転換を図る」、「オペレーション改革により生産性を向上する」を営業方針として、グループ各社との連携を図りつつ取り組んでまいりました。また、経営の効率化とデリカ部門の更なる充実・強化を図るため、平成23年9月21日付で当社連結子会社の株式会社健康デリカを吸収合併いたしました。

しかしながら、当連結会計年度における経営成績は、積極的な改装・陳列替による既存店舗の活性化、ポイントカード「グラッチェカード」の導入による販売促進策の転換、生鮮加工センター「しおなぎ生鮮センター」の稼働による店舗オペレーション改革等に取り組んでまいりましたが、それぞれの取組課題に対する効果や進捗に遅れが生じたため、当期の既存店売上高は99.3%にとどまる一方で、人件費や販売費などの経費が高止まりした結果、当初の利益計画を大きく下回る状況が続き、期末配当についても見送らざるを得ない状況となりました。

こうした状況を踏まえ当社は、早期に業績回復を図るためには経営の抜本的な改革が急務であると判断し、平成24年1月27日付で希望退職者募集を含む『経営刷新策』を策定し、“再生と成長”に向けた経営改革に着手いたしました。

このような結果、当連結会計年度における営業収益は1,023億68百万円（前期比2.7%減）、営業利益は3億6百万円（前期比49.3%減）、経常利益は6億38百万円（前期比21.9%減）となりました。また、特別損失として希望退職者募集に伴う特別加算金等の費用12億39百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億52百万円、店舗等の減損損失2億89百万円等を計上したことなどから当期純損失は18億60百万円（前期は3億13百万円の当期純利益）となりました。

【小売事業および小売周辺事業】

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業及び小売周辺事業では、パート社員を含めた全員参画型の店舗運営を推進し、販売計画ミーティングや小集団活動を通じて、主婦の視点を取り入れた売場づくりを積極的に展開するとともに、各店舗の好事例を毎週全店に発信し、売場の活性化を図りました。また、当社は平成24年2月に創業90周年を迎え、「おいしいあしたへ」をテーマに記念商品の販売やお客様への優待企画などを実施しております。

店舗政策では、平成23年4月に平安店（名古屋市北区）、9月に磯山店（三重県鈴鹿市）をそれぞれエブリデー・ロー・プライスの「ザ・チャレンジハウス」に業態変更を行うとともに、店舗の活性化、商品構成の見直しを図るため、25店舗の陳列替を実施いたしました。一方で老朽化した曙店、西尾駅東店を閉鎖したことから、当年度末における店舗数は67店舗となりました。

以上の結果、小売事業及び小売周辺事業の営業収益は1,013億76百万円（前期比2.8%減）となりました。

【スポーツクラブ事業】

3店舗のスポーツクラブを運営するプレミアムサポート株式会社では、エイバックス・ダンスマスターや、短期スイミング教室など子供向けプログラムの新設・拡大や、新規会員募集イベントを積極的に開催し、会員数の増加を図りました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は7億61百万円（前期比4.6%増）となりました。

【不動産事業】

店舗等の賃貸管理事業を行う不動産事業は、賃貸料収入の増加により営業収益は3億13百万円（前期比11.2%増）となりました。

各事業部門別営業収益の状況は、以下のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	前期比（%）
小売事業及び小売周辺事業	101,376,840	△2.8
スポーツクラブ事業	761,970	4.6
不動産事業	313,579	11.2
消 去	△84,306	0.7
合 計	102,368,084	△2.7

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高や電力供給の問題に加え、世界景気の減速懸念など、景気は引き続き不透明な状況にあります。また、小売業界におきましては、消費税の増税議論が進むなか、お客様の低価格・節約志向が続くとともに、消費行動の多様化や低価格業態の台頭など業種・業態の垣根を越えた販売競争がますます激しくなるものと予想されます。

こうした状況の中で当社グループは、「収益体質の強化」に向けて、経費構造改革を着実に実行するとともに、店舗でのローコストオペレーションの確立や生鮮を含めたPB（プライベートブランド）商品の開発など、「営業強化策の基盤づくり」を重点テーマとして取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,007億円（前期比1.6%減）、営業利益9億500万円（前期比210.4%増）、経常利益11億500万円（前期比80.1%増）、当期純利益3億500万円（前期は18億600万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現預金による有利子負債の返済及び有形固定資産の減価償却により、前連結会計年度末と比べ3.7%減少し438億69百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が減少したものの、資産除去債務の計上、退職給付引当金の積み増しにより、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、310億63百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ11.8%減少し、128億6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億74百万円減少し、49億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、仕入債務、賞与引当金の減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少し、13億26百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、固定資産の取得が減少したことに加え、差入保証金の返還による収入が増加したことから31百万円の収入（前期3億65百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加し、25億31百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	32.7	32.8	32.0	31.9	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	38.6	39.9	32.3	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	16.2	15.5	9.9	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	3.8	3.8	5.9	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、平成23年10月28日開催の取締役会決議に基づき、1株につき6円25銭の中間配当を実施させていただきましたが、期末配当は、大幅な当期純損失を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

次期の配当金につきましては、早期に業績回復を図り、復配を目指してまいります。当社を取り巻く収益環境は引き続き厳しく不透明であることから、中間配当を無配、期末配当を未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがありますが、これは提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①景気動向等の影響に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などにに基づき事業計画を立てておりますが、経済情勢の変化や冷夏・暖冬等の気象現象により消費行動の変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業界動向および競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状況にありますが、引き続き業種・業態を超えた新規出店や参入が続いております。このような状況下、当社グループは競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安全性に関するリスク

当社グループは生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っております。食の安全・安心に対する関心がますます高まる中、食品の衛生管理、品質管理をより強固なものとするために生鮮加工センターを稼働させ、お客様が安全・安心、信頼してお買い物いただける店づくりを心掛けております。しかしながら、食中毒事故や商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態により、お客様の食品に対する不安感から需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害・事故に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害やシステム障害などが発生した場合に備え、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システム導入など社内体制を整備し緊急時に備えてはおりますが、従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断もしくは縮小せざるを得ないような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制に関するリスク

当社グループの事業活動は、大規模小売店舗立地法をはじめ、食品衛生法、JAS法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規、雇用等に係る各種の法令・規制等の適用を受けております。当社グループにおいては、コンプライアンスの重要性についての教育を行い、日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたヤマナカ企業行動憲章に基づき行動しております。しかしながら、今後これら法的規制が強化されたり、新たな規制により事業活動が制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の減損に関するリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競争の激化や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく低下した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合、減損損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の保護に関するリスク

当社グループはお客様へのサービス向上のためのポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報管理につきましては個人情報保護に関する法律に基づき社内規程の整備や従業員への教育徹底、また情報システムのセキュリティ対策を行っております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、万一システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟事件の発生に関するリスク

当社グループは仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨経営刷新に関するリスク

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、経営の抜本的な改革に着手し、早期に業績回復を図るため「経営刷新策」を策定し、実施することを決議しておりますが、この施策について予定通り進捗しない、また期待している効果や成果が得られない、あるいは実施にあたって予期せぬ問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社連結子会社でありました株式会社健康デリカを平成23年9月21日に吸収合併したため、連結対象より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで楽しい食生活の実現を目指し、商業を通じて地域社会に貢献することを使命としております。変化の激しい経営環境の中、食品を核とした事業に経営資源を集中させ、「お客様の支持を高めることがわれわれの生きがいであり唯一の成長の道である」との経営理念に基づき、地域ひとりひとりのお客様の声を大切にしたい店づくりを目指し、地域に密着した便利で買やすい食品スーパーマーケットの確立に積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産経常利益率を重要な経営指標とし、収益性及び経営効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、景気の先行き不透明感や消費税の増税議論が進むなか、お客様の生活防衛意識の高まりによる消費低迷とともに、中長期的には業種・業態の垣根を越えた販売競争や少子高齢化の進展など引き続き厳しい状況が予想されます。

こうしたなか当社は、今後も東海地区を営業基盤とするローカルスーパーマーケットチェーンとして独自性を発揮し、継続・発展していくために、平成24年1月27日に公表いたしました『経営刷新策』を柱とする中期3ヵ年計画を策定し、“再生と成長”に向けた経営改革を確実に実行してまいります。

中期3ヵ年計画では、「収益体質の強化」を基本方針に掲げ、現状の低収益体質から早期に脱却し、低成長下においても確実に利益を創出できる経営基盤を再構築してまいります。

そのために、まず全社における人員体制の見直しや本部組織のスリム化、あらゆる経費の見直しなど経費構造改革を進めてまいります。

同時に営業強化策においては、“『おいしさ』と『安さ』の磨き上げ”を3ヵ年の営業方針として掲げ、当社が創業以来こだわってきた商品の鮮度、品質、おいしさに対する取り組みを更に深耕するとともに、昨今のお客様の低価格・節約志向に対応するため、商品の安さ、お値打ちさに対する取り組みを強化してまいります。

店舗においては、少人数で効率的に運営するための作業システムを確立するため、従業員の部門を越えた多能化を推進するとともに、当社独自の作業編成表を活用した店舗内作業の効率化に取り組んでまいります。また、「しおなぎ生鮮センター」の機能を最大化するために、商品化の更なる改善に取り組むとともに、店舗における発注精度の向上と同センターを活用した店舗での作業効率の改善を進めることにより、生産性の向上を図ってまいります。

店舗政策では、今後3ヵ年の中で店舗業態の見直しを進め、レギュラー業態の「ヤマナカ」・「フランチ館」とエブリデー・ロー・プライス業態の「ザ・チャレンジハウス」の2業態を融合した業態として一本化し、競争力のある店舗モデルとして確立してまいります。

商品政策では、お客様の低価格・節約志向に対応し、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の品揃えを拡大するとともに、おいしさと価格訴求への対応としてPB（プライベートブランド）商品の新規導入、入れ替えを図るため、生鮮を含めたPB商品の自社開発を強化し、優良産地開発、仕入れルート開発、海外商品開発などを進め、PB商品の販売構成比を高めてまいります。更に、強化カテゴリーとして、お客様からニーズの高いデリカ部門の品揃え、商品力の強化を図ってまいります。

販売政策では、これまでのチラシ主体の集客方法から、「グラッチェカード」を活用した販売促進策への転換を更に進めるとともに、販売データに基づく売場改善の取り組みを深耕してまいります。また、日本最大のレシピ投稿・検索サイト「クックパッド」と連携し、お客様の購入履歴に対応したレシピ提案など、特に若い世代のお客様に対する来店動機を高めるための新たな販売促進策にも積極的に取り組んでまいります。

当社は平成24年2月に創業90周年を迎えることができました。これもひとえに、お客様、お取引先様、そして株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げますとともに、上記の取組課題を着実に実行することで、早期に業績回復を果たし、次の100周年に向けて経営基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,265,827	5,144,246
売掛金	893,839	886,497
商品及び製品	2,415,304	2,431,155
仕掛品	378	783
原材料及び貯蔵品	34,957	35,266
繰延税金資産	338,190	625,902
その他	1,977,207	2,090,465
貸倒引当金	△2,662	△3,487
流動資産合計	11,923,044	11,210,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 28,767,073	※2 28,429,160
減価償却累計額	△19,479,254	△19,428,325
建物及び構築物(純額)	9,287,819	9,000,835
機械装置及び運搬具	3,099,363	2,774,791
減価償却累計額	△2,682,459	△2,410,598
機械装置及び運搬具(純額)	416,903	364,192
工具、器具及び備品	4,285,274	4,160,334
減価償却累計額	△3,935,087	△3,898,732
工具、器具及び備品(純額)	350,186	261,601
土地	※2 9,952,615	※2 9,907,857
リース資産	724,661	811,306
減価償却累計額	△91,755	△228,505
リース資産(純額)	632,905	582,801
建設仮勘定	—	5,127
有形固定資産合計	20,640,431	20,122,415
無形固定資産		
借地権	790,361	778,236
その他	34,542	37,192
無形固定資産合計	824,904	815,429
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,135,706	※1, ※2 2,693,794
差入保証金	※2 8,786,549	7,897,570
繰延税金資産	178,886	74,527
その他	1,137,128	1,123,301
貸倒引当金	△115,878	△113,246
投資その他の資産合計	12,122,392	11,675,948
固定資産合計	33,587,727	32,613,794
繰延資産		
社債発行費	55,318	44,441
繰延資産合計	55,318	44,441
資産合計	45,566,090	43,869,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2, ※3 6,060,764	※2, ※3 5,875,921
短期借入金	※2 3,105,000	※2 2,495,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 3,435,834	※2, ※3 3,572,834
1年内償還予定の社債	725,000	525,000
未払金	—	1,734,984
未払費用	1,249,577	1,211,801
未払法人税等	188,092	155,250
未払消費税等	141,377	217,826
賞与引当金	333,606	188,843
ポイント引当金	29,788	73,941
店舗等閉鎖損失引当金	89,533	129,461
その他	1,548,117	469,779
流動負債合計	16,906,691	16,650,645
固定負債		
社債	3,500,000	3,475,000
長期借入金	※2, ※3 7,925,080	※2, ※3 6,527,246
リース債務	667,950	602,022
繰延税金負債	24,837	302,581
退職給付引当金	586,486	995,522
長期預り保証金	1,235,740	1,148,249
資産除去債務	—	1,199,984
その他	199,771	161,809
固定負債合計	14,139,866	14,412,415
負債合計	31,046,557	31,063,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	5,153,134	3,051,672
自己株式	※2 △902,991	※2 △897,597
株主資本合計	14,236,992	12,140,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,540	665,081
その他の包括利益累計額合計	282,540	665,081
純資産合計	14,519,532	12,806,005
負債純資産合計	45,566,090	43,869,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高	100,244,762	97,226,123
売上原価	75,092,848	72,431,532
売上総利益	25,151,914	24,794,591
営業収入	5,003,696	5,141,960
営業総利益	30,155,611	29,936,551
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,416,592	1,642,175
配送費	2,859,562	3,009,681
給料及び賞与	12,121,588	12,059,758
賞与引当金繰入額	328,146	184,292
福利厚生費	1,538,092	1,491,053
退職給付費用	407,551	408,305
水道光熱費	2,104,117	2,115,672
地代家賃	4,157,955	4,163,173
減価償却費	1,060,902	1,143,363
その他	3,557,334	3,413,027
販売費及び一般管理費合計	29,551,844	29,630,505
営業利益	603,766	306,046
営業外収益		
受取利息	27,816	30,021
受取配当金	37,530	39,999
持分法による投資利益	15,502	5,084
オンライン手数料	361,604	378,031
その他	126,327	196,673
営業外収益合計	568,781	649,810
営業外費用		
支払利息	293,649	255,465
社債発行費償却	25,172	23,319
その他	35,535	38,442
営業外費用合計	354,357	317,227
経常利益	818,191	638,629
特別利益		
固定資産売却益	*1 5,297	*1 592
負ののれん発生益	116,301	—
収用補償金	—	227,844
貸倒引当金戻入額	78	7,300
特別利益合計	121,677	235,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 34,722	※2 82,980
減損損失	※3 385,606	※3 289,214
投資有価証券評価損	33,114	161
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	89,533	129,461
固定資産臨時償却費	70,694	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	752,695
役員退職慰労金	13,740	—
特別退職金	—	1,239,261
その他	39,551	162,713
特別損失合計	666,963	2,656,487
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	272,905	△1,782,120
法人税、住民税及び事業税	139,056	142,336
法人税等調整額	△159,327	△69,258
法人税等合計	△20,270	73,078
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,855,198
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20,815	5,462
当期純利益又は当期純損失(△)	313,992	△1,860,661

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△1,855,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	382,541
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	※2 382,541
包括利益	—	※1 △1,472,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,480,120
少数株主に係る包括利益	—	5,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,618	4,220,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
前期末残高	5,079,975	5,153,134
当期変動額		
剰余金の配当	△240,803	△240,800
当期純利益	313,992	△1,860,661
自己株式の処分	△30	—
当期変動額合計	73,159	△2,101,462
当期末残高	5,153,134	3,051,672
自己株式		
前期末残高	△758,718	△902,991
当期変動額		
自己株式の取得	△346	△69
自己株式の処分	92	—
自己株式のその他の変動額	△144,017	5,462
当期変動額合計	△144,272	5,393
当期末残高	△902,991	△897,597
株主資本合計		
前期末残高	14,308,105	14,236,992
当期変動額		
剰余金の配当	△240,803	△240,800
当期純利益	313,992	△1,860,661
自己株式の取得	△346	△69
自己株式の処分	62	—
自己株式のその他の変動額	△144,017	5,462
当期変動額合計	△71,113	△2,096,068
当期末残高	14,236,992	12,140,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	352,478	282,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,937	382,541
当期変動額合計	△69,937	382,541
当期末残高	282,540	665,081
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	352,478	282,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,937	382,541
当期変動額合計	△69,937	382,541
当期末残高	282,540	665,081
純資産合計		
前期末残高	14,660,583	14,519,532
当期変動額		
剰余金の配当	△240,803	△240,800
当期純利益	313,992	△1,860,661
自己株式の取得	△346	△69
自己株式の処分	62	—
自己株式のその他の変動額	△144,017	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,937	388,004
当期変動額合計	△141,051	△1,713,527
当期末残高	14,519,532	12,806,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	272,905	△1,782,120
減価償却費	1,126,786	1,198,993
減損損失	385,606	289,214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	752,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	378	△1,807
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,080	△144,762
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,389	409,036
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56,650	—
受取利息及び受取配当金	△65,346	△70,021
支払利息	293,649	255,465
持分法による投資損益(△は益)	△15,502	△5,084
固定資産売却損益(△は益)	△5,297	△592
固定資産除却損	34,722	82,980
固定資産臨時償却費	70,694	—
売上債権の増減額(△は増加)	△180,286	7,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,006	△16,566
仕入債務の増減額(△は減少)	211,931	△184,842
未払金の増減額(△は減少)	—	853,884
負ののれん発生益	△116,301	—
その他	246,855	65,061
小計	2,273,447	1,708,876
利息及び配当金の受取額	39,655	42,056
利息の支払額	△287,369	△262,233
法人税等の支払額	△146,955	△162,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,778	1,326,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,000	△62,500
定期預金の払戻による収入	37,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△635,115	△509,584
有形固定資産の売却による収入	8,757	10,349
無形固定資産の取得による支出	△850	△1,189
投資有価証券の取得による支出	△46,835	—
差入保証金の差入による支出	△290,126	△14,749
差入保証金の回収による収入	666,700	724,334
預り保証金の受入による収入	37,567	31,828
預り保証金の返還による支出	△109,934	△122,877
その他	10,454	△34,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,381	31,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△610,000
長期借入れによる収入	2,750,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,055,834	△3,460,834
社債の発行による収入	293,782	487,558
社債の償還による支出	△1,311,000	△725,000
リース債務の返済による支出	△107,355	△182,998
自己株式の取得による支出	△346	△69
自己株式の売却による収入	62	—
配当金の支払額	△240,975	△240,531
少数株主への配当金の支払額	△3,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174,966	△2,531,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,431	△1,174,081
現金及び現金同等物の期首残高	5,819,396	6,157,827
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,157,827	※ 4,983,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ㈱健康デリカ ㈱アイビー プレミアムサポート㈱ サンデイリー㈱ 連結子会社であるヤマナカメンテナ ナンス株式会社は、平成22年9月 21日付で連結子会社であったアス ティ・スポーツ株式会社を吸収合 併し、社名をプレミアムサポート 株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 ㈱ビッグヴァン ㈱安祥 醍醐食品㈱ 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないため、連結の範囲から除い ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ㈱アイビー プレミアムサポート㈱ サンデイリー㈱ 従来、連結子会社であった㈱健康 デリカは、当社が吸収合併したこ とにより、連結の範囲から除外し ております。なお、連結の範囲か ら除外した会社の除外時までの損 益計算書及びキャッシュ・フロー 計算書については連結してありま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 ㈱ビッグヴァン ㈱安祥 醍醐食品㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新安城商業開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 2社 アスティ開発㈱ ヤマナカ商事㈱ 持分法を適用しない理由 小規模会社であり、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないため、持分法の適用から除 いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 3社 ㈱ビッグヴァン ㈱安祥 醍醐食品㈱ 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持 分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新安城商業開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 2社 アスティ開発㈱ ヤマナカ商事㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 3社 ㈱ビッグヴァン ㈱安祥 醍醐食品㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ① 商品及び製品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>② 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 同左</p> <p>ロ 時価のない有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 ① 商品及び製品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法。</p> <p>② 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(サンデイリー㈱の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(サンデイリー㈱の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(追加情報) (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の事業用定期借地権上の建物及び構築物については、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用することを契機として耐用年数を調査し、見直しを行なった結果、賃借期間が制限された事業用定期賃貸借契約に基づく当該賃借期間へと耐用年数の見積りを変更しております。</p> <p>これは、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、69,005千円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用)については、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうちリース取 引開始日が平成21年3月20日以 前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたり均等額 を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るために、一般債権について は、貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性 を検討し回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるた めに、支給見込額に基づき当連 結会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>③ ポイント引当金 グラッチェカード及びヤマナ カ・フロンテ現金ポイントカー ド会員に付与したポイント及び 満点グラッチェ買物券の使用に 備えるため、当連結会計年度末 において将来使用されると見込 まれる額を計上しております。</p>	<p>③ 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 グラッチェカード会員に付与し たポイント及び満点グラッチェ 買物券の使用に備えるため、当 連結会計年度末において将来使 用されると見込まれる額を計上 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>④ 店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗等閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準の一部改正」(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、各社の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打切り支給することが決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額を、固定負債のその他に51,819千円計上しております。</p>	<p>④ 店舗等閉鎖損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 借入金及び借入金の利息 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、これらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ62,357千円減少し、税金等調整前当期純損失は815,052千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は1,269,661千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度283,657千円)は、負債及び純資産の合計の1/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度141百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	<p>(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)</p> <p>当連結会計年度より「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 582,267千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 409,746千円</p> <p style="text-align: right;">土地 2,567,940千円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 8,519千円</p> <p style="text-align: right;">差入保証金 14,159千円</p> <p style="text-align: right;">自己株式(注) 1,519,935千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,520,300千円</p> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 31,891千円</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 700,000千円</p> <p style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金 144,584千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 1,442,580千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,319,055千円</p> <p>※3 当社は、借入金の一部に財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>当社のシンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高1,000,000千円)</p> <p>①各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">新城商業開発㈱ 452,000千円</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の総額 11,430,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 2,995,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額(未実行残高) 8,435,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 587,351千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 396,010千円</p> <p style="text-align: right;">土地 2,567,940千円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 8,519千円</p> <p style="text-align: right;">自己株式(注) 783,812千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,756,282千円</p> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 719,620千円</p> <p style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金 1,131,584千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 310,996千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,162,200千円</p> <p>※3 当社は、借入金の一部に財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>当社のシンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高800,000千円)</p> <p>①各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">新城商業開発㈱ 428,000千円</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の総額 11,400,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 2,365,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額(未実行残高) 9,035,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,135千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,297千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,537千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,934千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,390千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">5,859千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,722千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>土地、建物、リース資産等</td><td>愛知県 8店 岐阜県 2店 三重県 2店</td><td style="text-align: right;">354,114</td></tr> <tr><td>工場</td><td>建物、機械装置等</td><td>愛知県 1物件</td><td style="text-align: right;">31,311</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>岐阜県 1物件</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗又は工場を1グループとしたグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.3%で割り引いております。</p>	土地	5,135千円	車両運搬具	162千円	計	5,297千円	建物及び構築物	18,537千円	機械装置及び運搬具	3,934千円	工具、器具及び備品	6,390千円	撤去費用他	5,859千円	計	34,722千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 8店 岐阜県 2店 三重県 2店	354,114	工場	建物、機械装置等	愛知県 1物件	31,311	遊休資産	土地	岐阜県 1物件	179	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">475千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">592千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,289千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,564千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,383千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">34,743千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82,980千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>土地、建物、リース資産等</td><td>愛知県 14店 岐阜県 2店 三重県 2店</td><td style="text-align: right;">287,532</td></tr> <tr><td>賃貸物件</td><td>土地、建物</td><td>三重県 1物件</td><td style="text-align: right;">1,505</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>岐阜県 1物件</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗又は工場を1グループとしたグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.1%で割り引いております。</p>	機械装置	475千円	車両運搬具	116千円	計	592千円	建物及び構築物	27,289千円	機械装置及び運搬具	18,564千円	工具、器具及び備品	2,383千円	撤去費用他	34,743千円	計	82,980千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 14店 岐阜県 2店 三重県 2店	287,532	賃貸物件	土地、建物	三重県 1物件	1,505	遊休資産	土地	岐阜県 1物件	176
土地	5,135千円																																																																
車両運搬具	162千円																																																																
計	5,297千円																																																																
建物及び構築物	18,537千円																																																																
機械装置及び運搬具	3,934千円																																																																
工具、器具及び備品	6,390千円																																																																
撤去費用他	5,859千円																																																																
計	34,722千円																																																																
用途	種類	場所	金額																																																														
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 8店 岐阜県 2店 三重県 2店	354,114																																																														
工場	建物、機械装置等	愛知県 1物件	31,311																																																														
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	179																																																														
機械装置	475千円																																																																
車両運搬具	116千円																																																																
計	592千円																																																																
建物及び構築物	27,289千円																																																																
機械装置及び運搬具	18,564千円																																																																
工具、器具及び備品	2,383千円																																																																
撤去費用他	34,743千円																																																																
計	82,980千円																																																																
用途	種類	場所	金額																																																														
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 14店 岐阜県 2店 三重県 2店	287,532																																																														
賃貸物件	土地、建物	三重県 1物件	1,505																																																														
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	176																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	244,054千円
少数株主に係る包括利益	△20,815千円
計	<u>223,238千円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△69,937千円
持分法適用会社に対する持分相当額	— 千円
計	<u>△69,937千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	122,197	113,671	80	235,788
合計	122,197	113,671	80	235,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 429株

連結子会社株式追加取得による増加 113,242株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 80株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	127,602	6.25	平成22年3月20日	平成22年6月17日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成22年9月20日	平成22年12月3日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当が平成22年6月17日効力発生日分については7,200千円、平成22年12月3日効力発生日分については7,200千円、それぞれ連結上消去されております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,600	6.25	平成23年3月20日	平成23年6月16日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当7,200千円が連結上消去されております。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218	—	—	20,425,218
合計	20,425,218	—	—	20,425,218
自己株式				
普通株式	235,788	79	—	235,867
合計	235,788	79	—	235,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

79株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	127,600	6.25	平成23年3月20日	平成23年6月16日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成23年9月20日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当が平成23年6月16日効力発生日分については7,200千円、平成23年12月2日効力発生日分については7,200千円、それぞれ連結上消去されております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,265,827千円 預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 108,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,157,827千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,144,246千円 預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 160,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,983,746千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
	<p>税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>また、名古屋市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度から市民税率が変更されることになりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.55%から、平成25年3月期に解消が見込まれる一時差異については40.34%、平成26年3月期から平成28年3月期に解消が見込まれる一時差異については37.70%、平成29年3月期以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%にそれぞれ変更されます。</p> <p>この結果、繰延税金資産及び法人税等調整額が変動しておりますが、業績への影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サンデイリー株式会社

事業の内容 日配品及び乳製品の製造・販売並びに店舗等の賃貸

(2) 企業結合日

平成22年10月8日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式の一部を平成22年10月8日付で取得したものであります。

2. 被取得企業の取得原価

(1) 被取得企業の取得原価

3,600千円

(2) 取得原価の内訳

現金及び預金 3,600千円

3. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

116,301千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社健康デリカ
事業の内容	惣菜等の加工販売及び外食事業

(2) 企業結合日

平成23年9月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社健康デリカを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマナカ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の重点的配分等を図り、店舗総合力の向上を目指すと共に、更なる経営の効率化を図ることを目的として、平成23年9月21日付で当社100%出資の連結子会社である株式会社健康デリカを吸収合併いたしました。これにより、株式会社健康デリカは消滅いたしました。

2. 合併比率及び合併交付金

当社は株式会社健康デリカの発行株式の全株式を所有しているため合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツ クラブ事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	104,238,709	727,858	281,891	105,248,459	—	105,248,459
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	82,825	930	—	83,755	(83,755)	—
計	104,321,534	728,788	281,891	105,332,214	(83,755)	105,248,459
営業費用	102,974,209	721,527	252,103	103,947,840	696,852	104,644,692
営業利益	1,347,325	7,260	29,788	1,384,374	(780,607)	603,766
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	37,173,516	603,947	721,526	38,523,625	7,042,464	45,566,090
減価償却費	1,053,494	46,652	20,276	1,120,423	6,363	1,126,786
減損損失	383,152	—	2,274	385,426	179	385,606
資本的支出	942,102	10,121	14,266	1,167,680	—	1,167,680

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売事業及び小売周辺事業……スーパーマーケット事業及びその付帯事業
- (2)スポーツクラブ事業……スポーツクラブの運営事業
- (3)その他の事業……不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(780,607千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,042,464千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポー ツ クラブ事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	101,293,134	761,370	313,579	102,368,084	—	102,368,084
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	83,706	600	—	84,306	(84,306)	—
計	101,376,840	761,970	313,579	102,452,391	(84,306)	102,368,084
営業費用	100,332,260	734,766	271,370	101,338,396	723,641	102,062,038
営業利益	1,044,580	27,204	42,209	1,113,994	(807,948)	306,046
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	35,166,736	565,939	751,034	36,483,709	7,421,053	43,904,762
減価償却費	1,119,060	46,760	25,757	1,191,579	7,413	1,198,993
減損損失	290,669	—	1,505	292,174	△2,960	289,214
資本的支出	545,122	9,706	—	554,829	—	554,829

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売事業及び小売周辺事業……スーパーマーケット事業及びその付帯事業
- (2)スポーツクラブ事業……スポーツクラブの運営事業
- (3)不動産事業……不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(807,948千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,421,053千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額	719.17円	634.30円
1株当たり当期純利益または 当期純損失(△)	15.50円	△92.16円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,519,532千円	12,806,005千円
普通株式に係る純資産額	14,519,532千円	12,806,005千円
普通株式の発行済株式数	20,425千株	20,425千株
普通株式の自己株式数	235千株	235千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	20,189千株	20,189千株

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益また は当期純損失(△)	313,992千円	△1,860,661千円
普通株式に係る当期純利益または当 期純損失(△)	313,992千円	△1,860,661千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	20,251千株	20,189千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,771,179	4,682,877
売掛金	816,206	790,288
商品	2,359,340	2,405,728
貯蔵品	13,450	14,970
前渡金	3,774	27,818
前払費用	35,988	34,293
繰延税金資産	305,376	564,869
未収入金	1,013,823	1,066,451
1年内回収予定の差入保証金	745,926	813,454
その他	218,437	224,327
貸倒引当金	△1,785	△1,655
流動資産合計	11,281,718	10,623,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,719,293	23,504,914
減価償却累計額	△15,548,513	△15,526,444
建物(純額)	8,170,780	7,978,470
構築物	2,485,032	2,479,898
減価償却累計額	△2,183,846	△2,199,197
構築物(純額)	301,185	280,701
機械及び装置	1,855,563	1,676,008
減価償却累計額	△1,595,648	△1,460,428
機械及び装置(純額)	259,915	215,580
車両運搬具	11,009	9,892
減価償却累計額	△10,633	△9,638
車両運搬具(純額)	375	254
工具、器具及び備品	4,000,128	4,012,972
減価償却累計額	△3,689,461	△3,766,254
工具、器具及び備品(純額)	310,667	246,717
土地	8,894,223	8,848,176
リース資産	695,612	787,908
減価償却累計額	△85,594	△221,186
リース資産(純額)	610,017	566,721
建設仮勘定	—	5,127
有形固定資産合計	18,547,166	18,141,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
無形固定資産		
借地権	781,746	769,527
商標権	1,673	1,324
電話加入権	26,494	27,370
無形固定資産合計	809,914	798,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,804	2,098,822
関係会社株式	699,219	542,350
出資金	10,000	9,930
長期貸付金	2,083	1,083
関係会社長期貸付金	10,000	—
長期前払費用	325,377	302,173
保険積立金	511,433	513,698
差入保証金	9,024,040	8,089,034
その他	253,036	261,049
貸倒引当金	△115,878	△114,050
投資その他の資産合計	12,265,117	11,704,091
固定資産合計	31,622,199	30,644,065
繰延資産		
社債発行費	51,040	41,255
繰延資産合計	51,040	41,255
資産合計	42,954,958	41,308,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,868,183	5,677,414
短期借入金	2,165,000	1,565,000
1年内返済予定の長期借入金	3,340,000	2,490,000
1年内償還予定の社債	700,000	500,000
未払金	1,011,211	1,866,830
未払費用	1,042,363	1,120,336
未払法人税等	131,242	149,883
預り金	926,354	465,438
前受収益	4,776	4,671
賞与引当金	278,146	170,768
ポイント引当金	29,788	73,941
資産除去債務	—	14,050
店舗閉鎖損失引当金	62,298	129,461
その他	371,684	279,633
流動負債合計	15,931,047	14,507,428
固定負債		
社債	3,300,000	3,300,000
長期借入金	6,495,000	6,180,000
リース債務	532,643	463,419
繰延税金負債	24,837	291,876
退職給付引当金	581,833	989,591
長期預り保証金	1,381,119	1,289,513
資産除去債務	—	1,162,935
その他	134,960	127,818
固定負債合計	12,450,394	13,805,154
負債合計	28,381,442	28,312,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	706,356	738,348
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	76,625
別途積立金	2,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	727,637	△340,813
利益剰余金合計	4,314,675	2,354,842
自己株式	△10,551	△10,620
株主資本合計	14,290,972	12,331,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,543	665,092
評価・換算差額等合計	282,543	665,092
純資産合計	14,573,516	12,996,163
負債純資産合計	42,954,958	41,308,746

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高	99,337,279	96,728,356
売上原価		
商品期首たな卸高	2,328,824	2,390,160
当期商品仕入高	77,284,994	73,794,946
合計	79,613,818	76,185,107
商品期末たな卸高	2,359,340	2,405,728
売上原価合計	77,254,478	73,779,378
売上総利益	22,082,800	22,948,978
営業収入		
不動産賃貸収入	1,189,631	1,204,481
配送代行料収入	3,407,553	3,420,665
営業収入合計	4,597,184	4,625,147
営業総利益	26,679,985	27,574,125
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,400,104	1,625,062
配送費	2,859,562	2,914,860
役員報酬	116,054	114,219
給料及び賞与	9,597,923	10,263,557
賞与引当金繰入額	278,146	170,768
福利厚生費	1,302,709	1,339,585
退職給付費用	375,699	388,653
水道光熱費	1,878,312	1,966,036
地代家賃	4,127,403	4,121,174
減価償却費	953,099	1,052,782
その他	3,548,213	3,552,872
販売費及び一般管理費合計	26,437,228	27,509,573
営業利益	242,757	64,552
営業外収益		
受取利息	31,387	30,149
受取配当金	40,875	39,996
オンライン手数料	407,997	404,517
雑収入	124,632	182,406
営業外収益合計	604,893	657,070
営業外費用		
支払利息	195,866	173,788
社債利息	48,415	39,791
社債発行費償却	24,080	22,226
雑損失	33,708	35,387
営業外費用合計	302,070	271,193
経常利益	545,579	450,429

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5,135	—
関係会社債務保証損失引当金戻入益	204,589	—
抱合せ株式消滅差益	—	225,128
収用補償金	—	227,844
貸倒引当金戻入額	78	1,957
特別利益合計	209,803	454,930
特別損失		
固定資産除却損	28,844	79,347
減損損失	352,982	292,350
店舗閉鎖損失	18,075	676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	734,848
投資有価証券評価損	33,114	161
関係会社株式評価損	20,880	—
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	62,298	129,461
固定資産臨時償却費	70,694	—
特別退職金	—	1,239,261
その他	5,935	162,037
特別損失合計	592,825	2,638,144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	162,557	△1,732,784
法人税、住民税及び事業税	87,157	107,236
法人税等調整額	9,864	△135,388
法人税等合計	97,022	△28,152
当期純利益又は当期純損失(△)	65,534	△1,704,632

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,618	4,220,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570,681	570,681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	736,900	706,356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	55,468
固定資産圧縮積立金の取崩	△30,544	△23,476
当期変動額合計	△30,544	31,992
当期末残高	706,356	738,348
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	76,625
当期変動額合計	—	76,625
当期末残高	—	76,625
別途積立金		
前期末残高	3,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	△1,000,000	△1,000,000
当期末残高	2,310,000	1,310,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△113,208	727,637
当期変動額		
剰余金の配当	△255,203	△255,200
固定資産圧縮積立金の積立	—	△55,468
固定資産圧縮積立金の取崩	30,544	23,476
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△76,625
別途積立金の取崩	1,000,000	1,000,000
当期純利益	65,534	△1,704,632
自己株式の処分	△30	—
当期変動額合計	840,845	△1,068,449
当期末残高	727,637	△340,813
利益剰余金合計		
前期末残高	4,504,374	4,314,675
当期変動額		
剰余金の配当	△255,203	△255,200
当期純利益	65,534	△1,704,632
自己株式の処分	△30	—
当期変動額合計	△189,698	△1,959,832
当期末残高	4,314,675	2,354,842
自己株式		
前期末残高	△10,297	△10,551
当期変動額		
自己株式の取得	△346	△69
自己株式の処分	92	—
当期変動額合計	△254	△69
当期末残高	△10,551	△10,620
株主資本合計		
前期末残高	14,480,925	14,290,972
当期変動額		
剰余金の配当	△255,203	△255,200
当期純利益	65,534	△1,704,632
自己株式の取得	△346	△69
自己株式の処分	62	—
当期変動額合計	△189,953	△1,959,901
当期末残高	14,290,972	12,331,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352,478	282,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,934	382,549
当期変動額合計	△69,934	382,549
当期末残高	282,543	665,092
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352,478	282,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,934	382,549
当期変動額合計	△69,934	382,549
当期末残高	282,543	665,092
純資産合計		
前期末残高	14,833,404	14,573,516
当期変動額		
剰余金の配当	△255,203	△255,200
当期純利益	65,534	△1,704,632
自己株式の取得	△346	△69
自己株式の処分	62	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,934	382,549
当期変動額合計	△259,888	△1,577,352
当期末残高	14,573,516	12,996,163

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別営業収益の実績

事業の種類別セグメントの名称		前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	62,605,424	59.5	60,989,423	59.6	△1,616,000	△2.6
	グロースラリー	30,221,558	28.7	29,444,598	28.8	△776,959	△2.6
	リビング・衣料品	6,493,819	6.2	6,135,985	6.0	△357,833	△5.5
	外食・その他	897,142	0.8	627,499	0.6	△269,643	△30.1
	配送代行料・ 不動産賃貸料	4,103,589	3.9	4,179,333	4.1	75,744	1.9
小売事業及び小売周辺事業計		104,321,534	99.1	101,376,840	99.1	△2,944,693	△2.8
スポーツクラブ事業		728,788	0.7	761,970	0.7	33,182	4.6
その他の事業		281,891	0.3	313,579	0.3	31,687	11.2
合計		105,332,214	100.1	102,452,391	100.1	△2,879,823	△2.7
部門間振替又は消去		△83,755	△0.1	△84,306	△0.1	△551	0.7
営業収益合計		105,248,459	100.0	102,368,084	100.0	△2,880,375	△2.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年2月13日及び平成24年3月19日に開示しております、「組織変更、取締役の変動及び取締役委嘱変更に関するお知らせ」をご覧ください。